

キラリと光る、
住んでみたい、住んでよかったまち

東温市を支える 中小零細企業

2016年東温市事業所現状把握調査

概要版

調査目的：中小零細企業振興支援のための事業所現状把握

調査対象：市内全事業所（名簿：経済センサス－基礎調査データとタウンページにより独自名簿を作成）

調査時期：2016年10月から11月（9月1日基準日）

調査事項：事業所の概要／経営状況／経営計画・事業所の強み・インターネット活用／雇用・採用・教育／支援施策の利活用／今後の見通しと方向性／企業連携、社会活動／市・県・国等への施策要望

回答状況：廃業・移転を除いた対象事業所数 1,138

有効回答 964、回答率 84.7%

個人企業 359、法人企業 542、非営利組織 50

建設業 103、製造業 115、流通商業 357、サービス業 389

2017年
愛媛県東温市

はじめに 東温市をめぐる課題

○ 東温市の産業特性

東温市は、松山都市圏では伊予市と並んで東温市も製造業が盛んである。また、松山都市圏の製造と物流の拠点となっている。これは、愛媛県の市町の中でも最も人件費が安いことが東温市の武器となっているためである。このことは、企業間で力関係が弱い事業者が多く集まっていることが示唆される。

東温市周辺市町の産業別付加価値割合及び所得比率

産業\地域	松山都市圏							(参考)		単位
	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町	合計	国	今治市	
農林水産業	0.7	4.7	1.3	14.1	1.1	3.3	1.3	1.2	1.5	%
製造業	7.2	25.7	24.5	1.7	38.9	12.4	11.0	18.7	27.2	%
建設業	5.3	5.9	4.5	13.4	5.8	5.5	5.5	6.1	4.1	%
電気・ガス・水道業	2.2	1.9	1.9	5.5	2.2	1.5	2.2	2.0	1.8	%
卸売・小売業	14.2	9.9	9.8	5.0	6.7	15.6	12.9	14.2	11.9	%
金融・保険業	7.2	2.7	1.8	3.3	1.9	1.9	6.1	4.4	3.9	%
運輸業	4.9	5.6	8.8	2.1	6.4	9.1	5.3	5.1	8.0	%
サービス業	24.9	14.7	19.2	14.3	14.6	19.8	23.1	19.8	15.4	%
政府サービス生産者	12.3	9.6	11.5	21.6	6.4	9.4	11.8	9.1	8.6	%
その他産業	21.2	19.2	16.8	19.0	15.9	21.4	20.5	19.5	17.5	%
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%
(参考) 従業者1人当たり市町内総生産	676	835	659	954	708	699	687	788	812	万円
一人当たり雇用者報酬	359	444	294	334	354	435	360	407	343	万円

出所：松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町・今治市...愛媛県「平成26年市町村村民所得統計」、総務省「平成26年経済センサス基礎調査」

国...内閣府「2014年度国民経済計算年次推計」

○ 労働環境と東温市に求められる課題

職業別有効求人倍率

職業\有効求人倍率	2013	2014	2015	2016	2017年6月
職業計	0.83	0.97	1.08	1.22	1.26
管理的職業	0.74	0.89	1.13	1.35	1.94
専門的・技術的職業	1.48	1.64	1.77	1.92	1.87
事務的職業	0.26	0.31	0.35	0.39	0.40
販売の職業	1.07	1.27	1.47	1.76	1.91
サービスの職業	1.74	2.06	2.45	2.89	3.02
保安の職業	4.03	4.67	5.01	5.96	6.56
農林漁業の職業	0.90	1.05	1.16	1.28	1.43
生産工程の職業	0.72	0.99	1.10	1.27	1.51
輸送・機械運転の職業	1.38	1.62	1.73	1.93	2.18
建設・採掘の職業	2.37	2.84	2.91	3.22	3.71
運搬・清掃・包装等の職業	0.47	0.56	0.61	0.69	0.72
介護関係職種	1.82	2.22	2.59	3.02	3.31

出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

求職者1名あたりで何人の仕事があるのかを示す有効求人倍率は団塊世代の退職に伴って、年々上昇傾向にあり、特に建設や介護といった、労働環境の厳しい職種、育成が難しい専門的な職種で高くなっている。今後少子高齢化と人口減少の進行に伴って労働力不足が進むことで、より一層深刻な問題となる。一方、四国の特に高知では労働者が余り気味である他、愛媛県内でもフルタイムでは働けない労働者は依然多くいる。今後労働者不足の時代に合わせて、労働者の環境に応じて労働条件を緩和して、不足する労働力を確保していく必要がある。

I.人口と事業所

○人口指標

指標区分	東温市	松山市
人口総数(人)	34,613	514,865
可住地人口密度(人/km ²)	701	2,143
人口増減率<2010~2015>(%)	-1.82	-0.46
転入者数-転出者数<※1>(人)	958(2.8)	2,263(0.4)
年少人口割合(%)	12.8	13.1
生産年齢人口割合(%)	59.5	61.0
老年人口割合(%)	27.7	25.9
松山市への通学・通勤者数(人)	6,353	220,824
東温市への通学・通勤者数(人)	10,038	7,491
昼夜間人口比率<※2>	105	101

出所：総務省統計局「平成27年国勢調査」
 <※1>カッコ内は社会増加数の人口総数に対する割合(%)
 <※2>夜間人口100人当たりの昼間人口

2015年の東温市の人口総数は3万5千人である。松山市の人口は51万5千人で、東温市と比較して多い。東温市の可住地人口密度は701人/km²で、松山市のおよそ1/3である。人口増減率は-1.82%で人口は減少しているが、社会増加数は958人で転入超過である。

老年人口割合は27.7%で松山市の25.9%よりも高いが、両市ともに愛媛県の30.6%よりも低い。

東温市から松山市への通学・通勤者数は6,353人で、市の通学・通勤者の34.9%が松山市へ通っており、東温市は松山市のベッドタウンである。しかし、東温市の昼夜間人口比率は105で、夜間人口よりも昼間人口の方が多い。

○産業別就業者数と事業所数

2015年の主要な産業別の就業者数をみると、東温市で就業者数が1,000人以上と多いのは、「A 農業、林業」、「D 建設業」、「E 製造業」、「H 運輸業、郵便業」、「I 卸売業、小売業」、「P 医療、福祉」である。

性別にみると第3次産業で女性就業者が多い産業もあり、「P 医療、福祉」は女性の就業者が最も多い。

経済センサスによると、東温市における2014年の事業所数は1,258事業所である。産業別の事業所数をみると、「I 卸売業、小売業」が最も多く335事業所となっている。

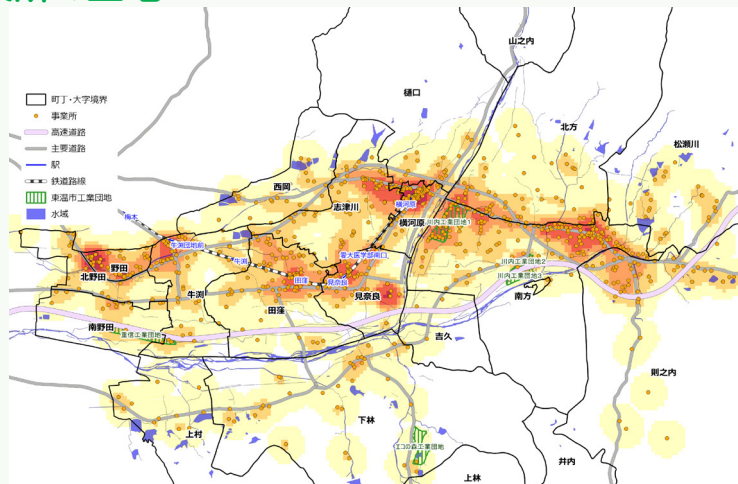
東温市の産業別就業者数

産業別大分類、就業者数等	15歳以上就業者数			事業所数
	総数	男性	女性	
総数	16,192	8,783	7,409	1,258
A 農業、林業	1,347	809	538	13
D 建設業	1,085	938	147	115
E 製造業	1,790	1,307	483	111
F 電気・ガス・熱供給・水道業	54	47	7	6
G 情報通信業	225	162	63	8
H 運輸業、郵便業	1,006	706	300	57
I 卸売業、小売業	2,178	984	1,194	335
J 金融業、保険業	268	117	151	16
K 不動産業、物品賃貸業	196	118	78	44
L 学術研究、専門・技術サービス業	341	243	98	29
M 宿泊業、飲食サービス業	758	262	496	121
N 生活関連サービス業、娯楽業	591	220	371	118
O 教育、学習支援業	974	474	500	69
P 医療、福祉	3,135	849	2,286	103
Q 複合サービス事業	161	103	58	12
S 公務(他に分類されるものを除く)	821	679	142	12

出所：総務省統計局「平成27年国勢調査」「平成26年経済センサス基礎調査」(産業大分類のうち主要産業のみ掲載)

○東温市市街地における事業所の立地

図は東温市市街地における事業所数の立地傾向を示しており、橙色が濃く塗られている地域では事業所の密度が高く、黄色の地域では低い。鉄道路線沿いや主要道路沿いで密度が高い傾向がある。



出所：東温市「2016年東温市事業所現状把握調査」、総務省統計局「平成26年経済センサス-基礎調査(町丁・大字境界)」、国土交通省国土政策局「国土数値情報」、国土地理院「基盤地図情報」

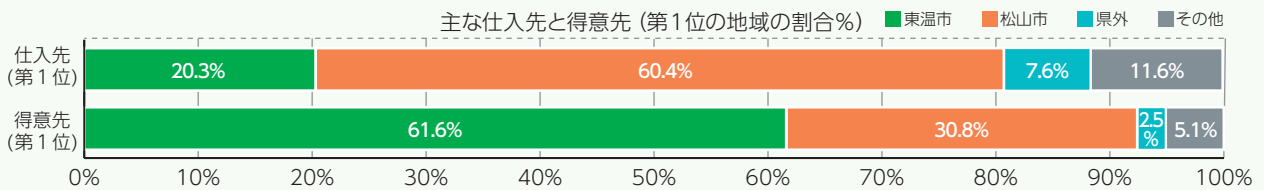
Ⅱ．経営状況，経営上の問題点

○ 売上高の状況

3年前と比較した売上高の変化 (%)							
正社員数	事業所数	大幅増加	やや増加	横ばい	やや減少	大幅減少	新設
5人以下	682	2.1%	14.1%	29.0%	27.4%	23.6%	3.8%
6~20人	164	4.9%	32.9%	34.8%	21.3%	4.3%	1.8%
21人以上	79	10.1%	46.8%	20.3%	17.7%	2.5%	2.5%

東温市内の事業所を正社員数に応じて3つに分類し、各分類について3年前と比較した売上高の変化をまとめた。事業所数を見ると、東温市内の事業所は小規模なところが多い。売上高の変化を見ると、小規模な事業所では厳しい状態にあることが分かるが、その中でも売上高を伸ばしている事業所も存在する。

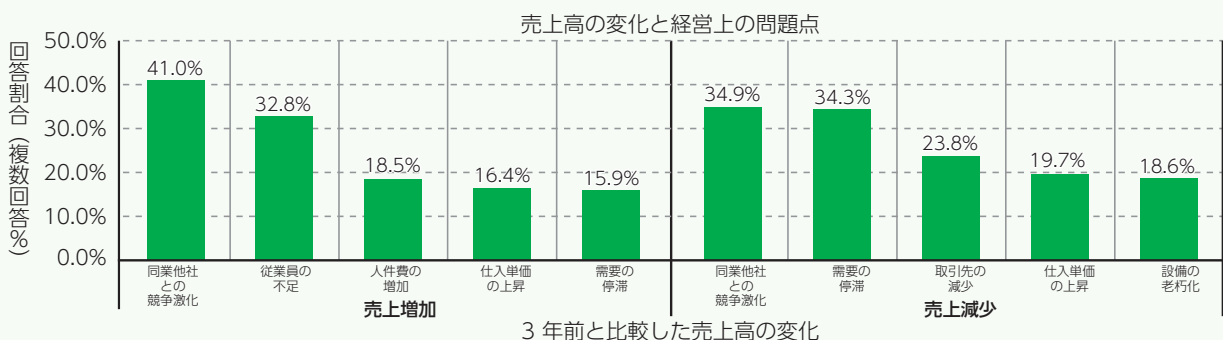
○ 主な仕入先と得意先の地域の状況



仕入先と得意先から東温市内の事業所の地域的な取引関係を見ると、80%以上は東温市と松山市で占められており、松山市との経済的なつながりの強さが見て取れる。仕入先では松山市が、得意先では東温市が最大の割合を占める。東温市では、松山市から仕入れを行い、自社の製品やサービスを東温市内へ販売するというビジネススタイルが多いことが分かる。

○ 事業所の抱える経営上の問題点

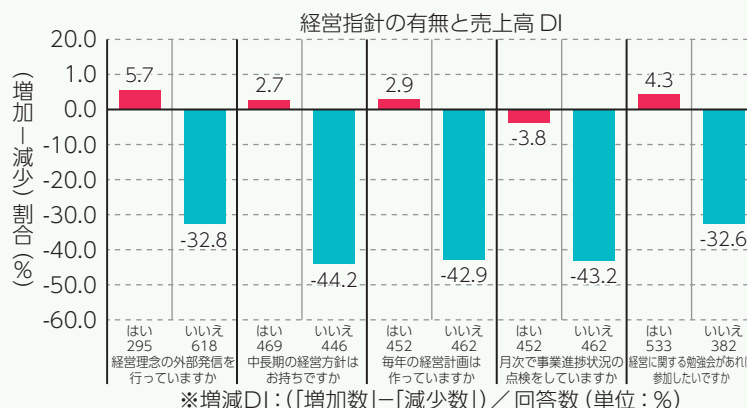
東温市内の事業所が経営上の問題点として捉えている項目のTOP5を、3年前と比較した売上高の増加と減少に区分してまとめた。「同業他社との競争激化」「仕入単価の上昇」「需要の停滞」は共通しているが、売上が増加している事業所では「従業員の不足」や「人件費の増加」が、売上が減少している事業所では「取引先の減少」が上位に入る。従業員の確保と販路の確保が課題となっている。



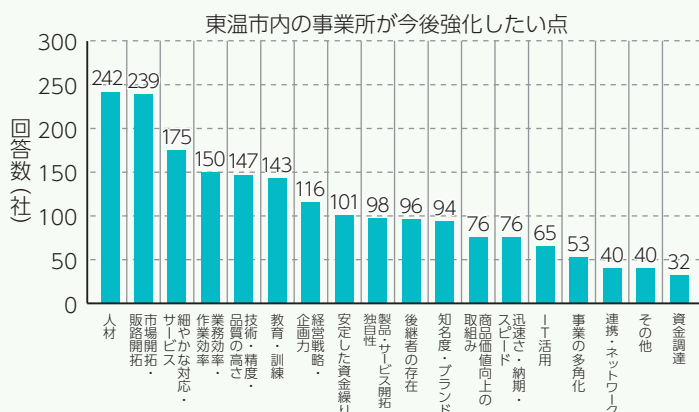
Ⅲ . 経営計画、強化目標、ICT 活用

○ 経営理念と経営計画

営利・非営利を問わず事業活動は理念をもって計画的に進めることが大事である。それはおのずと業績にも表れる。経営指針の有無についての回答と3年前と比較した売上高の増減DI(増加マイナス減少回答割合%)をとると、図のようにその違いがはっきりと表れてくる。利益DIでも同じである。



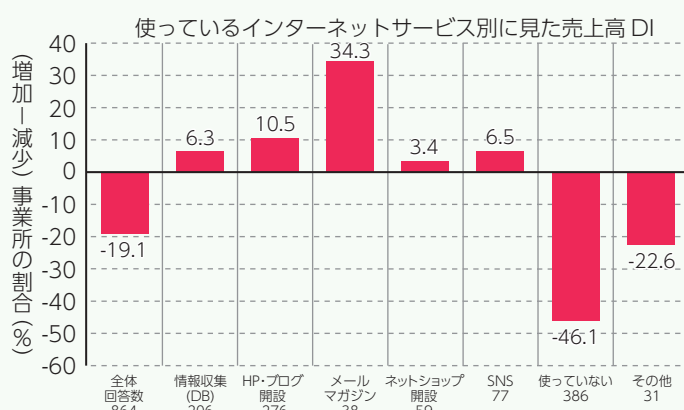
○ 今後強化したい点



東温市内の事業所は、「細やかな対応・サービス」、「技術・精度・品質の高さ」、「迅速さ・納期・スピード」などを強みと考えている。そして、これらを今後も強化したいと考えながらも、より強く強化を望んでいるのは「人材」、「市場開拓・販路拡大」である。さらには「業務効率・作業効率」、「技術・精度・品質の高さ」、「教育訓練」、「経営戦略・企画力」である。

○ インターネットサービスの活用

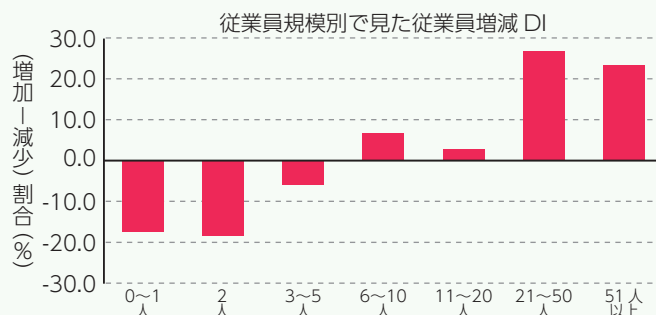
事業活動においてインターネットサービスの活用が広まってきている。東温市内の事業所において最も多い活用が、「HP・ブログの開設」、次いで「情報収集」である。一方、「使っていない」は386事業所に上る。これらの回答別にDIをとると、まだ利用度は少ないが「メールマガジン」が貢献度として最も高いことが分かる。また、「使っていない」場合は、売上高があまりよくない。



Ⅳ. 従業員の増減、求める資質、人材育成

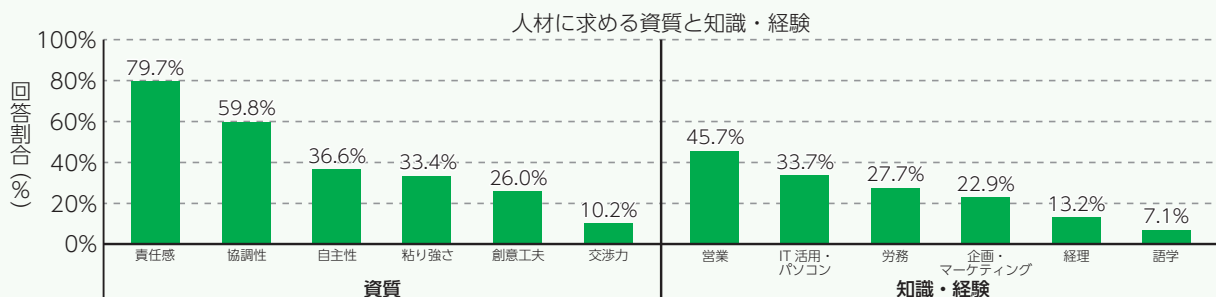
○ 従業員数の変化

従業員規模ごとに従業員の増加事業所割合と減少事業所割合を差し引いたDI値を見ると、規模が大きくなるほど高くなっている。その傾向は、0~5人、6~20人、21人以上で異なる状況がみられる。小規模事業所ほど従業員が減少している割合の方が高い。小規模事業所の雇用の厳しさがみられる。



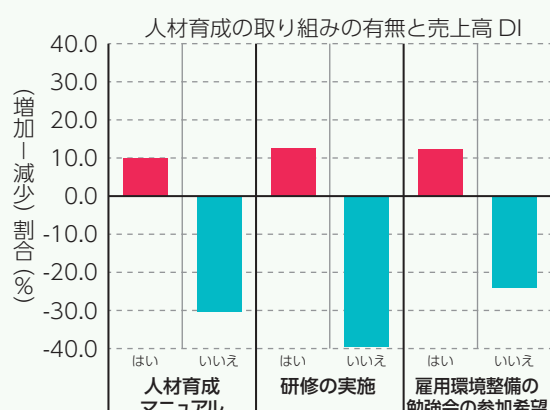
○ 人材に求める資質と知識・経験

東温市内の事業所が人材に求める資質、知識・経験を割合を示した(ただし、複数回答となっているので合計値は100%を超える)。資質で最も割合が高かったのは「責任感」であり、およそ8割の事業所が「責任感」と回答している。「協調性」も約6割になっている。知識・経験では、資質よりも差はないが、「営業」が45.7%で最も高くなっている。次いで、「IT活用・パソコン」となっている。



○ 人材育成の取り組みと売上

人材育成マニュアルの有無、研修実施の有無、雇用環境整備の勉強会参加希望について回答ごとにDI値を示した。全項目で「はい」と回答した事業所では売上増加している割合の方が高い一方、「いいえ」と回答した事業所では売上減少の方が高くなっている。中でも、研修を実施していない場合では売上が減少している事業所が際立つ。人材育成の意識が高いほど売上が良好であるケースが多くなっており、逆に人材育成を意識していないと売上が低下している傾向にある。

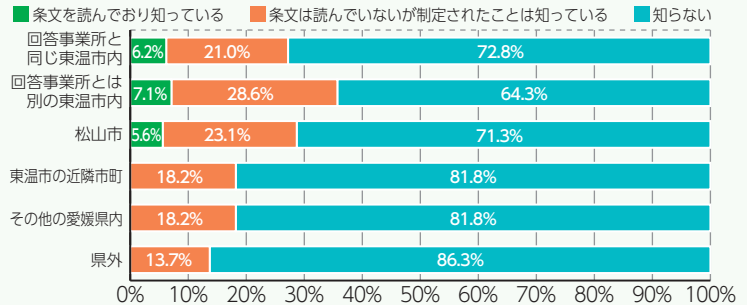


V. 支援施策の利活用と施策の希望

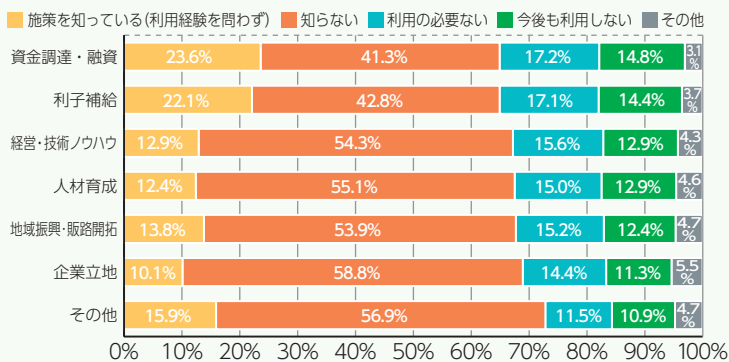
○ 中小零細企業振興基本条例の認知度

図は本社所在地別に基本条例の認知度についてグラフ化したものである。基本条例は東温市内にあるすべての事業所を対象としたものであるにもかかわらず、条例の認知度は高いとはいえない。

特に東温市や松山市以外に本社がある事業所の認知度が低いことがうかがえる。



○ 各種施策の認知状況

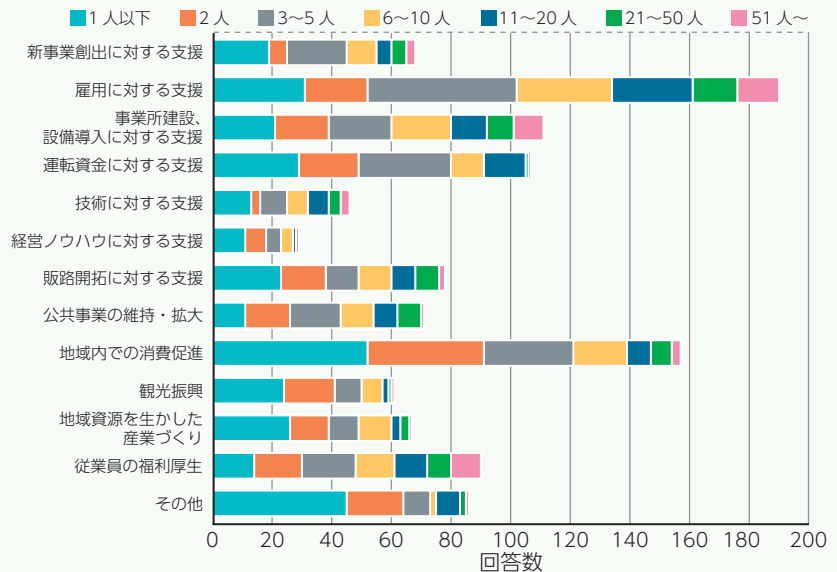


図は各種施策の利用状況についてグラフ化したものである。施策の存在が認識されていないために利用割合が低くなっていると考えられる。

「知らない」と答えた事業所であっても、施策を認識することで今後、利用する可能性があることから、施策の伝達方法について多方面から検討する必要がある。

○ 事業所が今後希望する施策

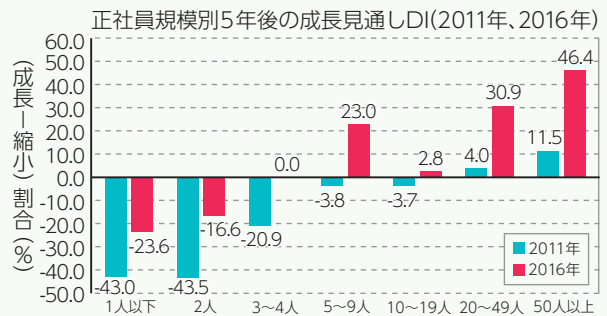
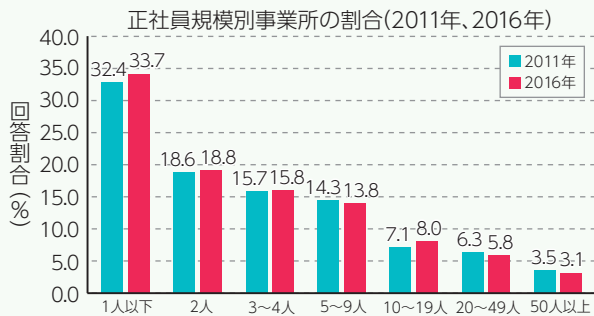
図は東温市内の事業所が今後希望する施策について正社員規模別にグラフ化したものである。「雇用に対する支援」が最も多く希望されており、次いで「地域内での消費促進」、「事業所建設、設備導入に対する支援」、「運転資金に対する支援」と続いている。また、希望する施策は正社員規模によって明確な違いがみられるため、施策の対象となる事業所規模を明確にすることで、今後の認識・利用の向上が見込まれる。



Ⅵ. 将来見通しと政策課題

○ 5年後の成長・縮小見通し

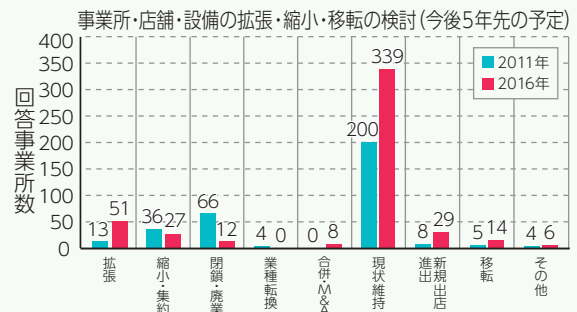
5年後に事業所が成長しているか縮小しているかを問い、(成長－縮小)割合%をとってみた。図は、これを正社員規模別にとり、5年前の2011年調査と比較したものである。景気の改善のタイミングもあり、全体に見通し感が好転してきていることがわかる。ただし、過半数を超える正社員2人以下の事業所では、なお縮小感が強い。小規模事業所支援の重要性が伺える。



○ 5年後の事業所・店舗・設備の拡張・縮小検討

5年後の事業所・店舗・設備の拡張・縮小の見通しについて、339事業所(65.7%)が「現状維持」であり、「閉鎖・廃業」は12(9.5%)である。「閉鎖・廃業」の多くは、正社員が2人以下の個人企業である。

また、事業承継については、「後継者が既に決定」が2割程度で、多くは「まだ決まっていない」、「未定・わからない」である。



東温市中小零細企業振興基本条例 第4条 「基本方針」

- (1) 中小零細企業者の経営基盤の強化を図ること。
- (2) 中小零細企業者の技術力及び経営力の高度化を図ること。
- (3) 中小零細企業者が、事業者、経済団体、学校及び金融機関との連携強化を図ること。
- (4) 中小零細企業の事業活動を担う人材を確保し、育成し、及び定着の推進を図ること。
- (5) 中小零細企業者の新たな事業活動の推進を図ること。
- (6) 中小零細企業者に関する情報発信の強化を図ること。
- (7) 中小零細企業者は、元気産業のまちづくりに向け、市民との協働を図ること。

支援施策の充実のため、皆様のご意見・ご協力をお願いいたします。

2017年11月1日